



ニッセイ健康応援ファンド

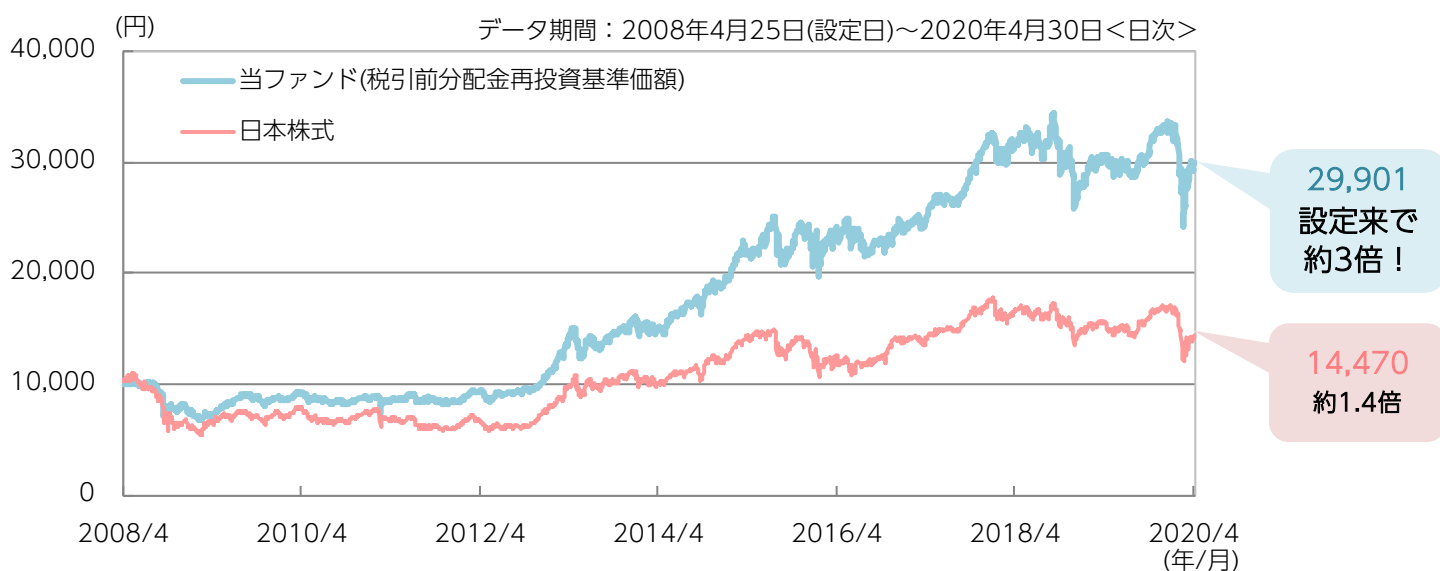
追加型投信／国内／株式

設定来の運用状況と健康関連産業の魅力について

設定来の良好な運用実績

- 日本の「健康関連産業」の株式に投資する当ファンドは、2008年の設定以降、10年超にわたり日本株式指数を大幅に上回る良好なパフォーマンスをあげてまいりました。
- このような優れた運用実績が評価され、この度、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&Iファンド大賞 2020」において、「投資信託／国内株式ESG 部門」の最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

<設定来のパフォーマンス推移>



<騰落率の比較(2020年4月末現在)>

	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	-5.3%	-1.1%	19.5%	37.4%	199.0%
日本株式	-10.9%	-5.6%	2.6%	3.0%	44.7%
差(当ファンドー日本株式)	5.6%	4.4%	16.9%	34.4%	154.3%

出所ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

当ファンドは、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した税引前分配金再投資基準価額のデータを用いています。以下同じです。日本株式はTOPIX(配当込み)、設定日前日の終値を10,000として指数化しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



「R&Iファンド大賞2020」 投資信託／国内株式ESG 部門

最優秀ファンド賞 受賞

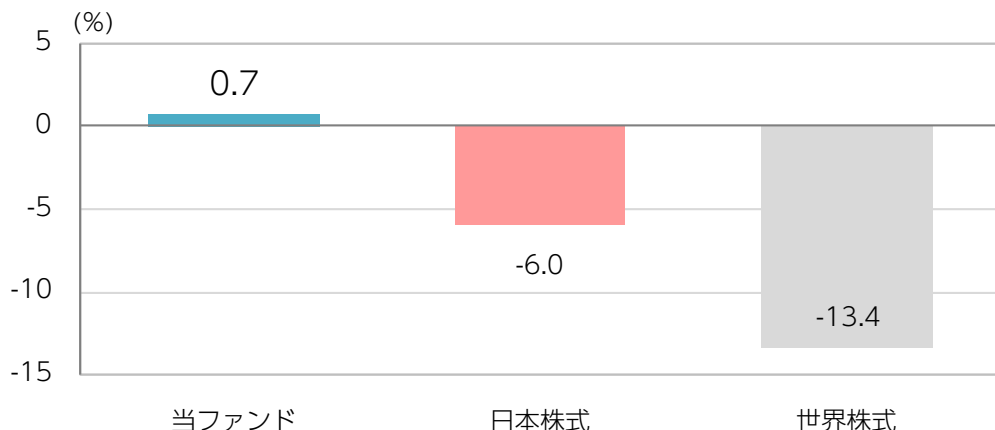
「R&Iファンド大賞」各部門の受賞は4回目！(2015年、2016年、2017年受賞)

コロナショックで下値抵抗力を発揮

- 足もと、新型コロナウイルスの感染拡大の影響をうけて世界の金融市場は大荒れの展開となっていますが、当ファンドは内外の株式市場が大きく下落した2020年3月にプラスのリターンを確保しました。
- なお、主に日本株式に投資する国内公募投資信託575ファンド*中、3月にリターンがプラスだったファンドは3ファンドのみとなっています。

*投資信託協会商品分類が「国内/株式」(インデックス型、特殊型、確定拠出専用、ファンドラップ専用を除く)の国内公募投資信託

<2020年3月/月間騰落率の比較>



株式市場が大きく下落するなかで0.7%のリターン!

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

日本株式: TOPIX(配当込み)、世界株式: MSCI AC World Index(配当込み、円ベース) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<2020年3月/日本株式ファンドの月間騰落率の分布>

	騰落率	ファンド数
プラスリターン	0%以上	3
	-5%未満	116
マイナスリターン	-5%以上 -10%未満	298
	-10%以上 -20%未満	116
	-20%以上	42

当ファンドはプラスリターンのファンド3本のうちの1本!

出所)fundmarkのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

投資信託協会商品分類が「国内/株式」(インデックス型、特殊型、確定拠出専用、ファンドラップ専用を除く)の国内公募投資信託575ファンドを集計

(ご参考) 2020年3月/パフォーマンスにプラス寄与した組入銘柄の例

銘柄名	新型コロナウイルスに関連するトピック
ライオン	ハンドソープなどの衛生・除菌関連商品の需要拡大
ヤクルト本社	免疫向上期待から乳酸飲料の関心高まる
日本光電工業	人工呼吸器を増産
エムスリー	ソニーと画像診断支援AIの開発等で協業
テルモ	人工心肺装置国内シェア7割、ECMO(体外式膜型人工肺)を増産



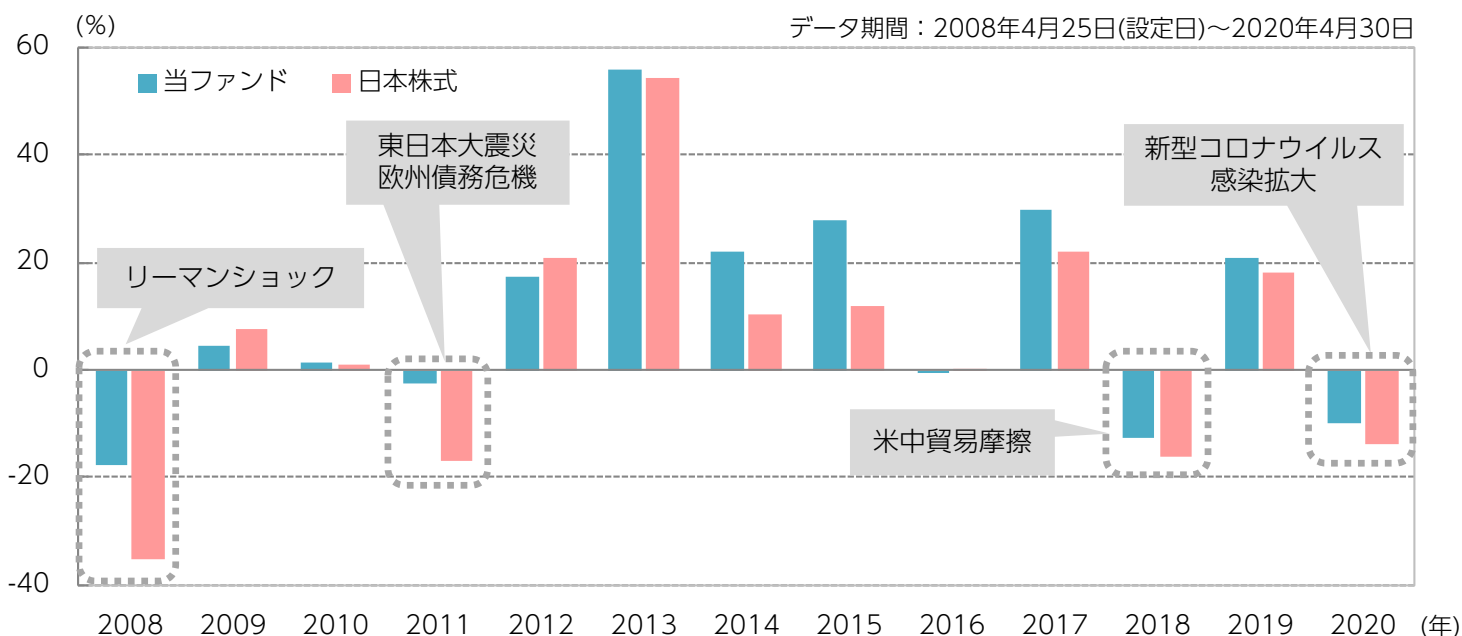
出所)各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

業績の安定性と成長性をかねそなえた「健康関連産業」

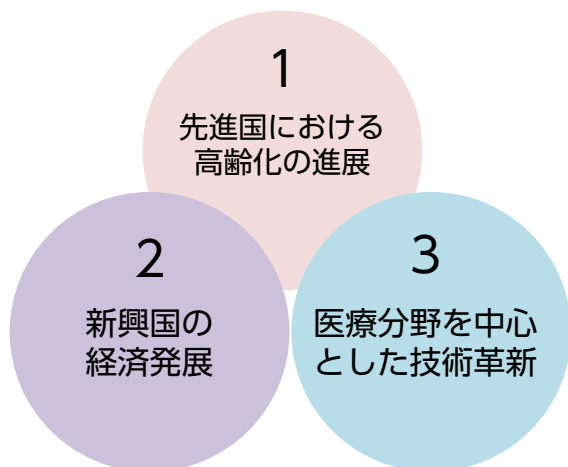
- 当ファンドの年間パフォーマンスをみると、設定からの13年中10年はTOPIXを上回っています。特に、今回のコロナショックだけではなく、リーマンショックや東日本大震災など、株式市場が大きく下げた局面で下値抵抗力を発揮してきたことがわかります。その背景として、当ファンドが投資対象とする「健康関連産業」に属する企業の業績は、景気変動の影響を相対的にうけにくいという特性があることが考えられます。
- 今回の感染症との闘いは、あらためて「健康であること」が人類にとって重要なテーマであることを浮き彫りにしたと考えられます。今後も「先進国における高齢化の進展」「新興国の経済発展」「医療分野を中心とした技術革新」という3つの成長要因が、健康関連産業の中長期的な成長をけん引するものと期待されます。

<年間パフォーマンスの比較>

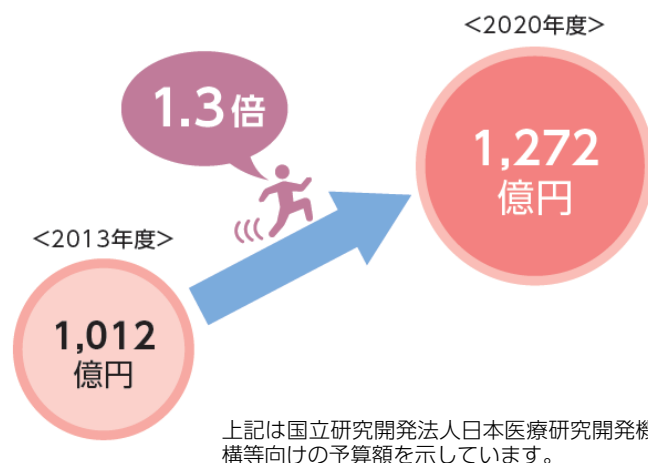


出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。TOPIXは配当込みのデータを用いています。2008年は設定日から、2020年は4月末までのデータを示しています。

<健康関連産業の成長要因>



<医療分野の研究開発関連予算>

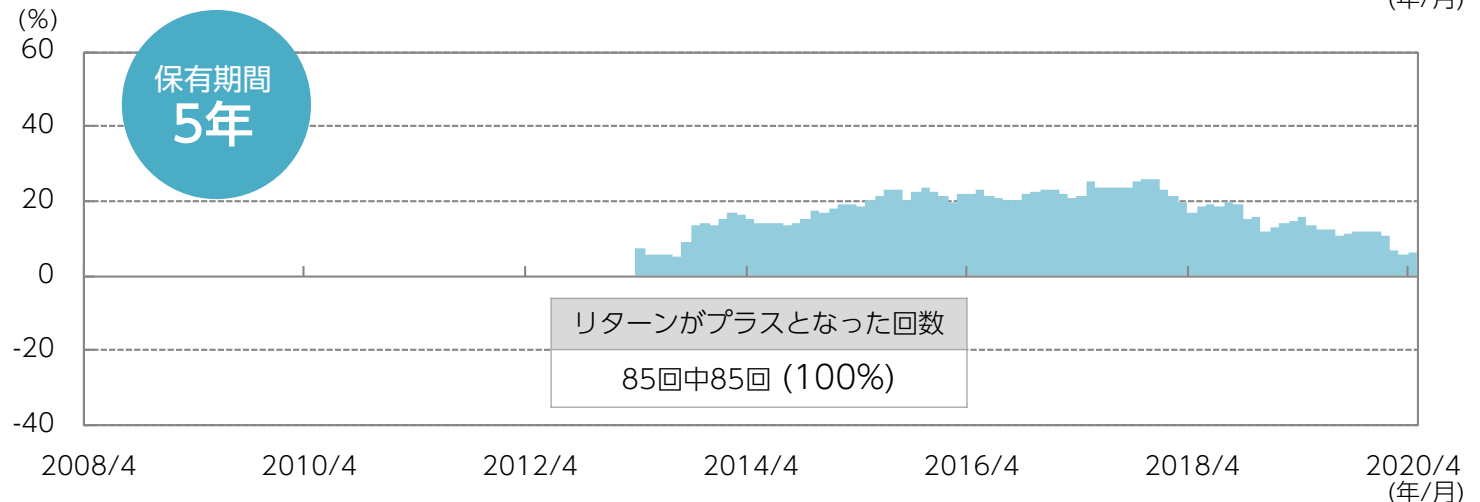
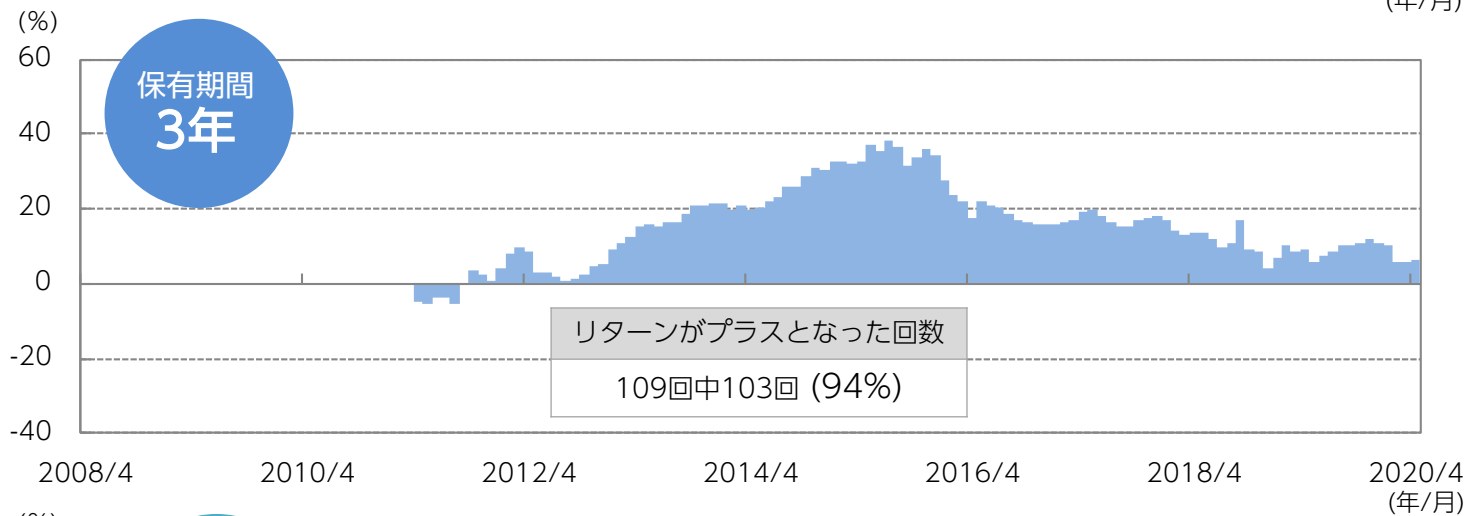
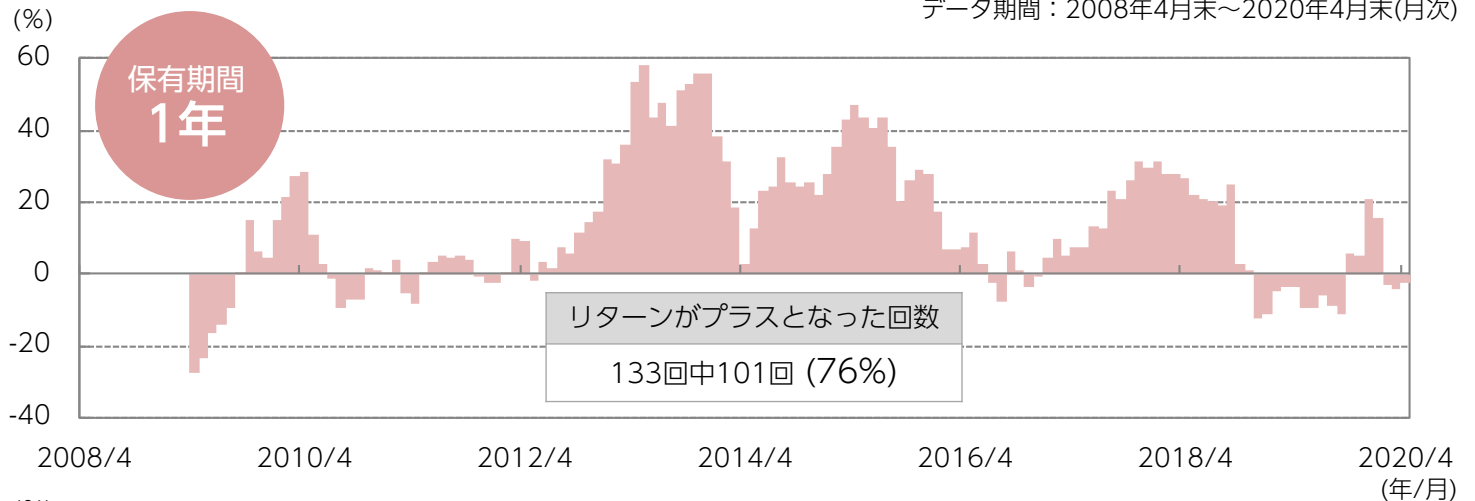


(ご参考) 長期投資で「時間」を味方につけよう

- 投資信託は価格が大きく変動することもあります、長い期間投資を続けることで、短期的な相場の動向に左右されにくくなる傾向があります。
- 以下は当ファンドのデータをもとに保有期間別のリターンを比較したのですが、保有期間が長い方がリターンが安定していることが確認できます。

<保有期間別リターンの比較>

データ期間：2008年4月末～2020年4月末(月次)



上記は税引前分配金再投資基準価額を用いて計算したものです。各月末時点において保有期間が1年の場合、3年の場合、5年の場合の年率リターンを表しています。購入時手数料は考慮していません。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- ① 高齢化等を背景に成長が見込まれる健康関連産業に属する企業の株式を投資対象とします。
- ② 健康への貢献につながる企業理念・哲学をもつ企業を“健康応援企業”として選定、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.6115%(税抜1.465%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ① 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ① 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上り率が小さかった場合も同様です。
- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関				
池田泉州T T証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○		
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○		
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
十六T T証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○		
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○		
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○
PWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○		○
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○		
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○		
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社静岡銀行(※)		○	東海財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社清水銀行		○	東海財務局長(登金)第6号	○		
スルガ銀行株式会社		○	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○		

取扱販売会社名	金融商品取引業者		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関				
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社鳥取銀行		○	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社トマト銀行		○	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社みちのく銀行		○	東北財務局長(登金)第11号	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○		○
沖縄県労働金庫(※)		○	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
九州労働金庫(※)		○	福岡財務支局長(登金)第39号			
近畿労働金庫(※)		○	近畿財務局長(登金)第90号			
四国労働金庫		○	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫		○	東海財務局長(登金)第72号			
中央労働金庫		○	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫(※)		○	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫		○	東海財務局長(登金)第70号			
東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号			
長野県労働金庫(※)		○	関東財務局長(登金)第268号			
新潟県労働金庫(※)		○	関東財務局長(登金)第267号			
北陸労働金庫		○	北陸財務局長(登金)第36号			
北海道労働金庫		○	北海道財務局長(登金)第38号			

(※)インターネットのみのお取り扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
野村信託銀行株式会社	